

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年7月1日
(第15期) 至 平成23年6月30日

株式会社ディーバ

東京都港区港南二丁目15番2号

(E05663)

第15期（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ディーバ

目次

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【沿革】	3
3【事業の内容】	4
4【関係会社の状況】	7
5【従業員の状況】	8
第2【事業の状況】	9
1【業績等の概要】	9
2【生産、受注及び販売の状況】	10
3【対処すべき課題】	11
4【事業等のリスク】	12
5【経営上の重要な契約等】	16
6【研究開発活動】	16
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3【設備の状況】	20
1【設備投資等の概要】	20
2【主要な設備の状況】	20
3【設備の新設、除却等の計画】	21
第4【提出会社の状況】	22
1【株式等の状況】	22
(1)【株式の総数等】	22
(2)【新株予約権等の状況】	22
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	22
(4)【ライツプランの内容】	22
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	23
(6)【所有者別状況】	23
(7)【大株主の状況】	24
(8)【議決権の状況】	24
(9)【ストックオプション制度の内容】	25
2【自己株式の取得等の状況】	25
(1)【株主総会決議による取得の状況】	25
(2)【取締役会決議による取得の状況】	25
(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	25
(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	25
3【配当政策】	26
4【株価の推移】	26
(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	26
(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】	26
5【役員の状況】	27
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
(2)【監査報酬の内容等】	35
第5【経理の状況】	36
1【連結財務諸表等】	37
(1)【連結財務諸表】	37

(2) 【その他】	68
2 【財務諸表等】	69
(1) 【財務諸表】	69
(2) 【主な資産及び負債の内容】	86
(3) 【その他】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月27日

【事業年度】 第15期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ディーバ

【英訳名】 DIVA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹 治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 5782-8600 (代表)

【事務連絡者氏名】 業務推進本部 管理部長 守 田 浩 之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 5782-8600 (代表)

【事務連絡者氏名】 業務推進本部 管理部長 守 田 浩 之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月
売上高 (千円)	—	—	—	3,097,081	3,137,071
経常利益 (千円)	—	—	—	37,476	121,327
当期純利益 (千円)	—	—	—	711	25,450
包括利益 (千円)	—	—	—	—	24,370
純資産額 (千円)	—	—	—	1,324,415	1,352,729
総資産額 (千円)	—	—	—	2,483,813	2,836,440
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	113,830.33	576.38
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	61.87	10.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	60.99	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	53.3	47.7
自己資本利益率 (%)	—	—	—	0.1	1.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	2,747.7	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	65,069	307,789
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△69,600	△226,545
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△92,347	184,069
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	1,280,272	1,544,216
従業員数 (人)	—	—	—	250	255

- (注) 1. 第14期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
5. 当社は、平成22年7月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高 (千円)	2,518,331	3,068,616	3,411,334	2,956,445	2,915,826
経常利益 (千円)	344,386	364,083	308,424	40,812	99,403
当期純利益 (千円)	200,849	205,640	184,706	4,288	4,259
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	268,400	274,400	280,400	286,400	288,400
発行済株式総数 (株)	10,735	11,035	11,335	11,635	2,347,000
純資産額 (千円)	962,398	1,159,642	1,335,605	1,327,540	1,335,393
総資産額 (千円)	2,270,172	2,579,042	2,447,116	2,424,958	2,763,677
1株当たり純資産額 (円)	89,650.57	105,087.70	117,830.21	114,098.92	569.00
1株当たり配当額 (円)	1,900	1,900	2,100	—	5
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	19,833.55	18,676.90	16,440.69	372.75	1.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	18,251.16	17,762.70	15,948.09	367.44	—
自己資本比率 (%)	42.4	45.0	54.6	54.7	48.3
自己資本利益率 (%)	25.9	19.4	14.8	0.3	0.3
株価収益率 (倍)	16.4	8.4	8.7	456.1	344.0
配当性向 (%)	9.6	10.2	12.8	—	274.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,870	202,465	325,025	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△87,506	△24,357	△172,088	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,793	△123,552	△156,855	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,316,183	1,370,738	1,367,195	—	—
従業員数 (人)	147	187	218	235	242

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第13期までは関連会社がなかったため記載しておりません。また、第14期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

4. 当社は、平成22年7月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

5. 第15期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第14期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成9年5月	連結会計パッケージ・ソフトウェア(商品名: DivaSystem)の開発・販売・サポート及び連結会計業務支援を目的として、東京都大田区に株式会社ディーバ(資本金11,000千円)を設立
平成9年10月	DivaSystemの販売を開始
平成10年12月	会計制度の変更に対応し、DivaSystemにキャッシュ・フロー計算書自動作成機能を追加 また、連結会計業務支援機能拡充のため、ウェブデータ収集モジュールを装備
平成11年6月	本社を東京都大田区大森北から東京都品川区南大井に移転
平成11年8月	大阪市北区西天満に大阪支社を開設
平成13年9月	本社を東京都品川区南大井から東京都大田区蒲田に移転
平成14年6月	連結会計業務支援の一環として連結会計実務講座を開始
平成16年1月	連結決算業務のアウトソーシングサービスを開始
平成17年11月	大阪支社を大阪市北区西天満から大阪市北区堂島に移転
平成19年2月	大阪証券取引所へラクレスに株式を上場(現 JASDAQ)
平成19年8月	管理連結機能を強化したDivaSystem Version 9の販売を開始 DivaSystemご利用お客様数500社を達成
平成20年10月	DIVA CORPORATION OF AMERICA(現 連結子会社)を米国カリフォルニア州に設立 名古屋市中村区名駅に名古屋オフィスを開設
平成21年11月	株式会社インターネットディスクロージャー(現 連結子会社)の全株式を取得
平成22年11月	本社を東京都大田区蒲田から東京都港区港南(現 所在地)に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、連結会計のパッケージ・ソフトウェア(製品名：DivaSystem)の開発、販売並びにその導入サービス及びサポート・サービスを中心として、関係会社を有しグループ経営の実践及び強化を志向される企業グループ向けに、情報技術及び業務技術を効率的に活用した連結会計・経営業務を支援するビジネスソリューションの提供及び会計プロフェッショナル向けを中心とした開示書類・会計関連法令に関する検索システムの開発、情報提供を主たる事業としております。

また、連結会計・決算、財務管理・開示、収益管理と最適化、戦略管理の5つの事業領域から成り立つCPM(Corporate Performance Management)分野において連結経営の高度化を支援するソリューションをお客様へ製品・サービス・運用支援を総合的に、信頼性のある高品質なビジネスソリューションとして提供できる体制を整備するとともに、市場の創造と牽引に努めていくこととしております。

(1) ライセンス販売

当社グループは、連結会計システム、計画・予算策定システム、経営情報活用システムを連結経営の中核ソフトウェア製品として事業を展開しており、各システムの概要は次のとおりとなっております。

① 連結会計システム

連結決算業務を効率化する連結会計システムとして、自社開発のDivaSystemを提供しております。

DivaSystemは、連結経営を支援するノウハウをパッケージ化することで、専門的な業務を高品質な水準で安定的・継続的に遂行していく業務サービスであるという考え方を基に開発されており、お客様への導入経験に基づく実践的な機能を標準化し、ライセンスとして提供しております。

② 計画・予算策定システム

事業計画の精度を向上するために有効な「四半期・月次ローリング・フォーキャスト・マネジメント」もサポートする管理連結機能を強化したDivaSystemを中核としたシステム・ソリューションとして提供しております。

③ 経営情報活用システム

計画・予算と実績の比較データや連結決算の結果データ、経営指標など経営情報を部門やグループ企業などと共有を行うために、ビジネスインテリジェンスツールを活用したシステム・ソリューションとして提供しております。

(2) コンサルティング・サービス

業務ノウハウが標準化されたパッケージ・ソフトウェアをより効率的に活用するための導入支援サービスを初め、お客様固有の問題解決のため、IT技術を利用した業務課題の改善と効率化を図るソリューション・サービスを提供しております。

① 導入支援・業務支援

ソリューションの導入や展開のためのコンサルティングサービスをお客様の要望に応じて柔軟に提供を行っております。

② 技術支援

パッケージ・ソフトウェアだけでは実現できない要望やお客様独自のニーズに対しては、自社製品開発ノウハウを活かしたシステム開発サービスを提供しております。

(3) サポート・サービス及び情報検索サービス

システムサポートにとどまらず、ソフトウェア活用による業務運用の定着化支援及び継続的な活用を通じて、お客様の付加価値を高めるサービスを提供しております。

① システム、業務サポート

システムの使い方にとどまらず、お客様が直面するさまざまな業務上の課題に対してもサポートを提供しております。

② 教育、研修サービス

システムの使い方だけでなく、連結決算業務など実務を速習できる教育講座を提供しております。

③ 連結決算トータルアウトソーシングサービス

お客様の管理部門における人員不足を補填し、より重要な業務に集中していただくために、当社がこれまで蓄積してきた連結決算業務についてのノウハウを活用して、お客様の連結決算業務一切を代行するサービスを提供しております。

④ 情報検索サービス

開示情報、会計関連法令・諸規則を幅広くカバーし、複数の検索メニューを備え、利用目的に応じた効率的な検索を可能とする情報サービスとなっております。

当社のライセンス、サービスを形態別一覧で示すと、次のとおりとなります。

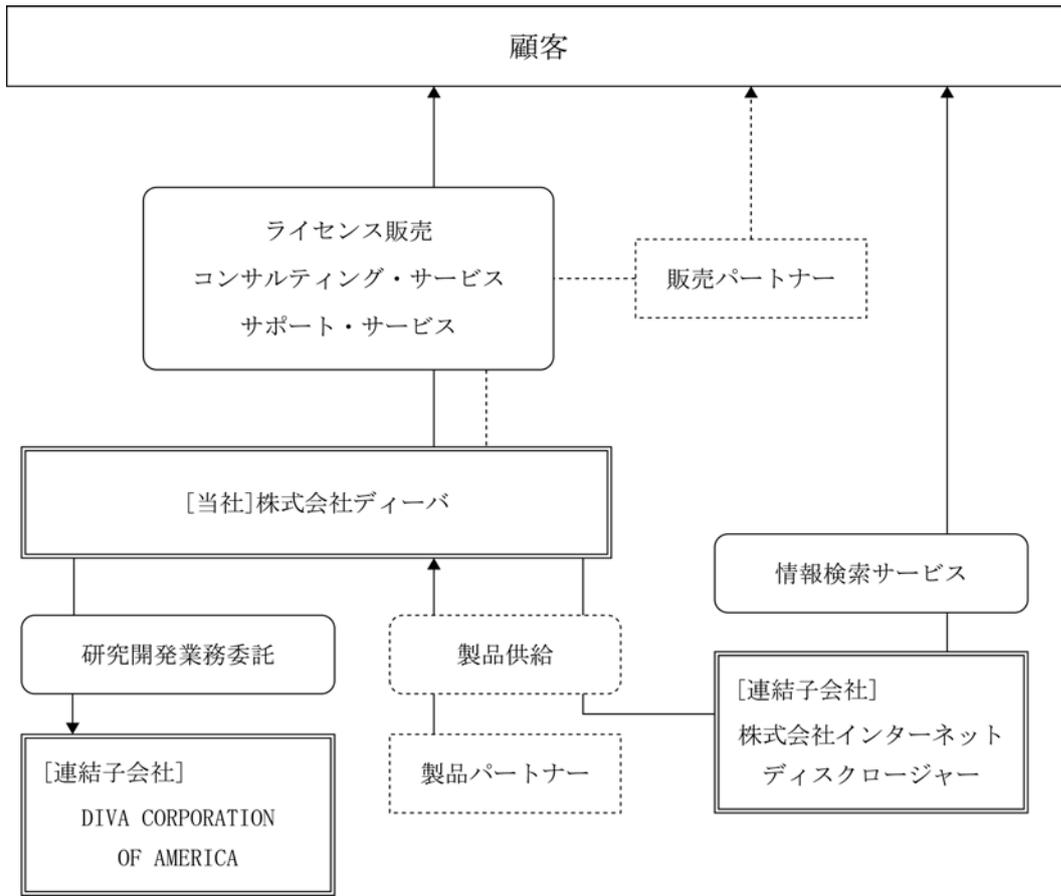
事業内容	製品区分	説明
ライセンス販売	DivaSystem LCA	連結決算処理プロセスを自動化したDivaSystemのコアモジュール(業務パッケージ)
	LCA Plus	開示情報作成・管理連結情報作成支援機能モジュール
	SBU	事業セグメント別財務諸表作成モジュール
	IGA	ウェブを利用したデータ収集モジュール
	Excel Adapter	Excelのデータを取込める収集モジュール
	EIGS	Excelで情報の収集、参照が可能なモジュール
	Dx3	データ連携用汎用インターフェースモジュール
	GIR	グループ情報活用レポートモジュール
	Formula-X	Excelで定型レポートを作成できるモジュール
	DTS	Word、PowerPointで報告書を作成できるモジュール
	MIPS	情報参照用OLAP、Business Intelligenceツール
	GEXSUS	統合会計基盤、グループ内の会計システム及び業務システムのデータを仕訳・明細レベルで統合するモジュール
	その他の製品	自動実行処理、パフォーマンス向上ツール等
	その他	他社製品の組み込み利用等
コンサルティング・サービス	導入支援・業務支援	ソフトウェアの効率的な活用のための導入支援及びシステムを利用した業務効率化支援サービス
	技術支援	IT技術を利用し、システム利用者の個別ニーズに対応したソリューション・サービス
サポート・サービス	システム、業務サポート	ソフトウェア導入後のシステムサポート及び継続的な利用をサポートする業務サービスの提供
	決算業務受託サービス	当社システムによる決算処理、決算業務から開示書類の作成まで決算を総合的に支援または受託するサービス
	教育、研修サービス	システム操作・利用研修及び連結会計実務講座による業務知識の提供
情報検索サービス	開示Net (DivaSystem dSearch)	適時開示書類、有価証券報告書等の検索・情報提供システム
	eRules (DivaSystem eRules)	会計関連法令の検索・情報提供システム

製品名 LCA : Legal Consolidation Accounting SBU : Strategic Business Unit
IGA : Information Gathering Agent GIR : Group Information Reporter
EIGS : Excel Interactive Gathering System Dx3 : Direct Data link Driver
DTS : Data Tran Scripter
MIPS : Management Intelligence and Performance Analysis System
(※ Excel、Word、PowerPointはマイクロソフト社の製品です。)

語句説明 OLAP : Online Analytical Processing 多次元データ解析・分析ツール

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社インターネットディス クロジャー (注)	東京都港区	39,000	ソフトウェアの開 発・販売 情報処理・提供サー ビス	100.0	製品の仕入 役員の兼任3名
DIVA CORPORATION OF AMERICA	米国カリフォルニア州	10,711 (100,000 USD)	ソフトウェアの研究 開発	100.0	研究開発委託 役員の兼任2名

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	255
合計	255

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 当社グループは、単一事業分野において事業を行っており、セグメント情報を記載していないため、従業員数はソフトウェア事業として記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
242	33.2	4.8	6,653,817

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は単一事業分野において事業を行っており、セグメント情報を記載していないため、セグメント別の従業員数の記載はしておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善、設備投資の持ち直しなどを背景に緩やかに回復するかに見えてきましたが、円高やデフレという基調は変わらず、加えて東日本大震災の影響により、依然として不透明な状況にあります。

当社グループの属する情報サービス業界においては、新規システム構築の抑制や保守・運用コストの削減など、全般的にはIT投資の抑制傾向が継続しました。また、当社グループの主な事業である財務連結会計のソリューションビジネスにおいては、① 市場の成熟化とそれに伴う競争激化による価格が低減する一方、② わが国株式市場の低迷と上場維持コストの上昇を背景とする新規上場企業数の激減、及び③ 企業再編やマネジメントバイアウト(MBO)による上場廃止企業数の増加で、主なお客様である上場企業数が減少するという困難な状況に見舞われ、第1四半期においては大幅な減収となり、経常損失84,826千円の計上を余儀なくされました。

これに対して、第2四半期以降は外部環境要因に大きく左右されない体質を構築するため、生産性の向上と固定費の削減による収益性の改善を図る一方で、お客様の事業規模とニーズに従った事業戦略の立案と実行をするために大幅な組織改革を実施し、受注・売上の拡大に努力してまいりました。

この結果、第3四半期以降は業績を回復に転じさせ、通期では前半期の業績低迷を挽回し、売上高は3,137,071千円(前年同期比1.3%増)、営業利益138,202千円(同163.0%増)、経常利益121,327千円(同223.7%増)当期純利益25,450千円(前年同期は711千円)となり、利益は期初の計画を僅かながら上回ることができました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から263,944千円増加し、1,544,216千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、307,789千円(前連結会計年度比373.0%増)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費122,077千円、未払金の増加110,368千円、資産除去債務の影響額44,250千円、税金等調整前当期純利益が28,698千円、仕入債務の増加25,035千円、たな卸資産の減少20,705千円であり、支出の主な内訳は、受注損失引当金の減少61,794千円、法人税等の支払い28,576千円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、226,545千円(前連結会計年度比225.5%増)となりました。

収入の主な内訳は、保険の解約による収入48,483千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得94,117千円、資産除去債務の履行76,750千円、無形固定資産の取得78,239千円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、184,069千円(前連結会計年度は92,347千円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、社債の発行293,673千円であり、支出の主な内訳は社債の償還50,000千円、ファイナンス・リース債務の返済50,497千円となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業形態別に示すと、次のとおりであります。

事業形態別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ライセンス販売	541,449	4.8	—	—
コンサルティング・サービス	1,026,556	△21.9	404,102	13.3
サポート・サービス	1,412,587	4.7	597,423	3.0
情報検索サービス	219,098	73.6	44,964	△4.6
合計	3,199,691	△3.3	1,046,491	6.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業形態別に示すと、次のとおりであります。

事業形態別	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比(%)
ライセンス販売(千円)	541,449	4.8
コンサルティング・サービス(千円)	979,032	△15.1
サポート・サービス(千円)	1,395,344	8.4
情報検索サービス(千円)	221,244	57.3
合計(千円)	3,137,071	1.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の主要な相手先がないため記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、組織に参加するメンバーの自己実現を支援し、変化の激しい市場環境に対して適応能力の高い自立した組織による継続的な事業成長の実現を「100年企業の創造」と掲げ、最大の経営目標としております。

これまでは、業務領域をあえて「連結会計と連結経営」に限定することで、お客様の業務をより理解したソフトウェア製品やシステムを基本として、プロフェッショナルサービスの開発と提供を行い、お客様へ一段と貢献することに専心してまいりましたが、今後はこの強みを、加速する国際化の中でも発揮できるようにすることがお客様の要望に応えることと考えております。そのため、当社の事業内容を国際的に認知されている業務領域に照らし合わせ、C P M (Corporate Performance Management : 企業業績管理) であると定義いたしました。このC P Mは、当社の主力である連結会計の機能以外に、財務管理・開示、収益管理と適正化、予算・計画・予測、戦略管理の4機能を包含しています。この連結会計以外の機能について、連結会計同等の提案及び実装力を持つことを当面の方針としております。

上記C P M企業への転換を実現するため、当社グループとして以下の項目について課題と認識しており、これらをひとつひとつ確実に解決していくことにより、一層の成長を目指してまいります。

なお、課題に対して、既に当社グループで着手ないしは検討を開始している事項について、その取組みを記載しております。

① 労働生産性の向上

- ・付加価値の高いサービスの提供が可能な人財の採用と社内育成。

② R & D 予算の確保

- ・新規の製品開発と既存製品のバージョンアップなど製品保守上の開発を区別し、新規の製品開発については投資基準を設け予算を設定。

③ 新規商材パイプラインの多様化

- ・上記②の解決とお客様のニーズに合致し、当社グループの製品開発に資するものについては他社商材も採用。

特に海外から先端技術を積極的に導入し、自社の新製品開発に応用。

④ 価値相当の価格設定

- ・高付加価値サービスの提供と競合が少ない新たな市場の発掘と開拓。

⑤ 直販から販売チャンネルとの協業

- ・システムインテグレーターなどのパートナー企業との関係構築・強化による販売チャンネルの拡大と多様化。

⑥ お客様との接点の拡張

- ・今後の事業の広がりを意識し、例えば経営企画や情報システム部門などお客様の様々な部門と多面的に接触。

⑦ 国際化の推進

- ・海外業者の販売チャンネルを活用した海外市場での顧客開拓をおこなうため、当社製品とも何らかの補完関係にある製品を有する潜在的な事業提携先候補の模索。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響をもたらす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業活動はこれら以外にも様々な要因の影響を受けます。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年9月27日)現在において、当社グループが合理的であると判断または一定の前提に基づき予測したものであります。

(1) 事業内容に関するリスク

① 連結会計・経営システムへの依存

当社グループは、ソフトウェア事業を営んでおり、中でも連結会計・経営システムの開発・販売、導入・サポート・サービスを専業としております。

このため当社グループは、お客様の連結会計、連結経営に対するニーズの変化や市場環境の変化について実績の検証に基づく研究開発や組織変更等の施策を実施しております。しかし、当社グループがお客様のニーズや市場環境を十分に予測できず商品開発及び組織体制の整備が適切に対応できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、計画・予算策定システム、経営情報活用システム等、提供するソリューションの多様化により、収益の拡大と事業基盤の強化を図っておりますが、現時点においては、主力製品であるDivaSystemへの依存度が高くなっております。

DivaSystemご利用お客様社数は、平成23年6月末現在において654社となっており、そのうち多くは、多数の連結子会社を有し、連結決算の公表と連結経営を必要とする上場企業であります。このように、連結会計・経営システムを必要とする市場は、企業の個別決算のための会計ソフトと比べると市場が限定される場合があり、当社グループは、これらのお客様(市場)ニーズに合致した製品開発を進めております。

② 連結経営・会計分野の事業環境

当社グループは、経営情報の活用業務と利用者の拡大並びに当社グループの事業領域の拡大のため、計画・予算策定システム及び経営情報活用システムの市場創造と牽引を目指しておりますが、このシステムソリューション分野は、大手のERP企業やBI企業の事業再編が進み、変化の激しい市場となっております。

また、この分野の市場は日本では未成熟なことから、市場の成長速度や今後当社グループの開発する製品がお客様ニーズに適切に対応できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 企業収益環境に関するリスク

① IT投資の影響

当社グループは、高い品質の製品を提供し、製品の成長とサポート体制の充実により継続的に利用されるシステムの提供に全力を尽くしておりますが、当社グループの受注動向は、お客様企業におけるIT投資に関する方針の影響を受ける場合があります。IT投資は、経済環境及び企業収益環境に大きく左右されるため、これらの動向によっては、投資額を削減、中止される可能性があります。

また今後、当社グループが販売を予定している製品の中には、業務の効率化によりお客様企業のコスト削減に資するものだけでなく、企業的意思決定を支援するものも含まれます。これらの製品については、お客様企業の収益環境が悪化した際に、投資が先送りされる可能性があります。

② 大規模プロジェクトの影響

当社グループは、大型プロジェクトによる経験機会を通じて、業務に即した実践的な製品開発へとフィードバックすることにより、より付加価値の高い・信頼ある品質のパッケージ・ソフトウェアの開発を推進することとしており、積極的に大型プロジェクトの受注に努める方針としておりますが、これら大型案件の受注動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 競合

当社グループを取巻く競合環境は、大手S Iベンダー及びERP企業へと変化しております。これらの会社は連結会計・経営システム専業ではなく、総合的にシステム構築を行っており、企業規模や体力、投資能力において当社グループを大きく上回っております。これらの企業に対抗し、競争力を確保するために、お客様ニーズにきめ細やかに対応し、市場に対して魅力ある製品・サービスの開発、提供に全力を尽くしておりますが、価格競争等規模と総合力による販売戦略を展開された場合、当社グループは対抗できず、事業環境と業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制

現在、当社グループの事業活動を制約することとなる法的規制はないと認識しておりますが、今後、ソフトウェア分野に関する新たな規制または関連する分野及び環境等の変化による規制が強化され、当社グループの事業活動に制約を受けることとなった場合、影響を受ける可能性があります。

(3) 製品開発に伴うリスク

① 新製品開発

当社グループは、お客様や市場ニーズに対応した競争力のある製品・サービスの提供を目的として、中期的な製品開発方針を定め、当社グループの成長を牽引する新製品の開発に取り組み、適切な時期に市場投入することに全力を挙げております。しかし、急激な技術の進歩、代替技術・競合商品の出現、依存する技術標準・基盤の変化等により、最適な市場投入ができない可能性及び商品サイクル、市場動向の変化により、十分な競争力を確保できない可能性もあり、継続的な製品開発力を維持できない場合、新製品の開発、投入に支障をきたし業績が大きく変動する可能性があります。

② データベースやOSに関する技術革新

当社グループは、ソフトウェア開発及びシステム構築にあたり、データベースについてはオラクル社、OSについてはマイクロソフト社等、業界の標準技術を利用して製品化を行っておりますが、技術の革新や市場の変化により、標準でなくなる可能性があります。この場合、当社グループ製品も競争力の低下を招く可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

③ 製品の欠陥(ソフトウェアの不具合に起因する訴訟等)

当社グループは、製品の開発、製品化にあたっては、品質管理及びシステムテストによる検査に十分な対応を期しておりますが、重大な不具合に起因してお客様企業に経済的な損失を与えた場合、損害賠償を請求される可能性があります。このほか、補修や対応作業に伴う費用による影響のほか、当社グループの社会的な信用力とブランドの低下により、業績に更なる影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権

当社グループは、新製品・テンプレートの開発にあたり、実践に基づく製品化を進めることとしており、お客様要件により受託開発したシステム機能について、お客様企業より著作権の請求を受けた場合、製品機能に制約が生じる可能性があります。

なお、当社グループが開発したソフトウェアについて、他者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償を請求される可能性があります。

また、競争力確保のため、当社グループの製品開発情報の管理には十分な注意を払い、知的財産の保護に努めておりますが、他社からの侵害、及び業務用ソフトウェアの性質上、その機能の模造・類似品の出現により、期待される収益が失われる可能性があります。

⑤ 企業会計制度、情報開示制度の改正

当社グループのソフトウェアは、企業会計制度や情報開示制度に基づき仕様の設計が行われておりますが、これら業務コンテンツを構成する基盤に急激な制度変化等が起こり、当社グループが適切に対応できなかった場合、当社グループ製品の競争力が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、会計分野に関連の大きい税制等の改正状況にも影響を受ける可能性があります。

(4) 情報管理及びセキュリティに関するリスク

① お客様情報の管理

当社グループは、事業遂行に関連してお客様の決算情報等インサイダー情報に該当する重要な企業情報を取扱っております。これらの情報については、その管理に万全を期しておりますが、外部から当社グループのコンピューターへの不正アクセス、当社グループ役員及び従業員の過誤等による情報の漏洩のほか、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、この様な事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 情報システム障害とセキュリティ

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で不可欠な存在となっておりますが、一方で障害の発生やコンピュータウィルス等による情報システムの停止、ネットワーク進入による情報漏えい等のリスク発生の可能性は高まっております。

当社グループでは、セキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの管理には万全を期しておりますが、万一これらの事故が発生した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業所が地震等の自然災害や火災の被害を受けた場合、保存書類・データの喪失のため、事業活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 経営管理体制及び組織に関するリスク

① 経営者への依存

当社グループの組織は現在、人財の育成と組織体制の確立を課題として取り組んでおりますが、代表取締役社長である森川徹治への経営依存度が高いと認識しており、社長に万が一の状況が起こった場合、事業活動の推進と業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の業務領域・事業の拡大に対応すべく人財の強化と内部管理体制の充実を図っていく方針ですが、人財等の拡充が予定どおり進まなかった場合や、許容範囲を超える人財の社外流出が発生した場合には、業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 人財確保・育成

当社グループの事業推進と成長の要件は、お客様ニーズや市場競争力のある製品の開発、サービスの提供を継続的に展開できるかどうかにあると考えており、変化の激しいIT技術と業務コンテンツを融合したソリューション創造能力とシステムへの転化を実現し得る有能な人財の確保と育成に依存するため、新卒研修、中途研修等を行い、実践の経験を積上げていくOJTを実施しておりますが、専門的な知識を有する有能な人財の確保と育成が予定どおりに進まなかった場合、当社グループの将来の成長性及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ サービスの供給能力

受託開発を伴うサービスについては、受注金額及び頻度が不明確なため、状況によってはサービス供給能力を超え、お客様からの発注を受けられないケースも発生し、売上の機会損失を生じさせる可能性があります。サービスの供給能力については、外部の協力会社への外注の活用による受注変動対応力やアライアンスによるお客様へのサービス品質・提供能力の向上に努めておりますが、これらの提携が予定どおりに進まない場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、プロジェクト管理の強化推進を行い、プロジェクト損益には十分注意しておりますが、高度・複雑化するプロジェクト要件により、当社グループの想定を超える障害や仕様・納期の変更による見積もり誤差が発生した場合、プロジェクト収益の悪化、または赤字となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) その他の事項

① 財務会計に関するリスク

季節変動と売上基準(検収時期のずれ込み)

当社グループでは、比較のお客様の事業年度に依存することがないサービスや受託開発の提案を行い収益構造の平準化策を実施しているものの、お客様企業の事業年度にあわせて3月にサービス納品となる割合が高く、また、四半期の最後の月に売上高が増加する傾向があります。従って、販売傾向の変化及びサービスの納品時期がずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのサービスにおいては、お客様による検収完了をもって売上計上しており、当社グループが役務の提供が完了したと認識しても、お客様による検収が遅れた場合には、売上計上が遅れ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 投資の効果

研究開発費をはじめ、商品競争力の強化、事業基盤の整備・拡充のため、重点分野については、中・長期的な継続成長のため、業績の状況を勘案しつつ、積極的な投資を行う方針としておりますが、当社グループの成長に結びつく新製品の開発、投資に見合う効果を発揮する事業基盤の整備が常に実現できる保証はありません。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 発行済株式総数(流通株式)が少ないこと

当社グループは、事業規模が小さく、発行済株式総数も少ないため、市場の需給に対して流動性が十分に確保しきれない場合、株価が短期的に大きく上下する可能性があります。

また、小規模なために株価の動向や資本政策がうまくいかなかった場合には、M&Aの対象とされる危険性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ソフトウェアを知的製造品と考え、業務プロセスを標準化、パッケージ化することで生産性の高い付加価値を提供していくために、ソフトウェア機能を業務的な側面及び技術的な側面の両面からデータの処理とその結果であるコンテンツを検討し、高い技術に集約された信頼性のあるソフトウェアの開発を推進しております。

当連結会計年度の研究開発活動は、グローバルにビジネス展開するお客様からの「グループ各社の迅速な業績把握、情報把握」という要件に対応するため、新製品DivaSystem GEXSUSの開発に取り組んでまいりました。

なお、子会社のDIVA CORPORATION OF AMERICAでは、先進性と成長性の高い米国のIT先端技術を取込むべく、調査研究活動を行っています。

また、平成22年11月にリリースいたしましたDivaSystem9.5は、新たに複数会計基準での財務諸表作成機能などのIFRS(国際財務報告基準)対応のシステム基盤の整備および、包括利益計算書や過年度遡及をはじめとする制度改正への対応を行っています。

なお、当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は151,805千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

① ライセンス販売

当社グループの主力事業であるDivaSystemは、新規システム構築の抑制や保守・運用コストの削減など、全般的にIT投資の抑制傾向が継続しており、特に財務連結会計のソリューションビジネスにおきましては、市場の成熟化とそれに伴う競争激化により価格低減が進み、更に主なお客様である上場企業数が減少するという困難な状況に見舞われ第1四半期においては大幅な減収となりました。

これに対して、第2四半期に、お客様の事業規模とニーズに従った事業戦略の立案と実行をするために大幅な組織改革を実施し、受注・売上の拡大に努力してまいりました結果、第3四半期以降から業績が回復に転じ、通期では上半期の販売不振を挽回し、ライセンス販売は前年同期比4.8%増の541,449千円となりました。

② コンサルティング・サービス

当連結会計年度は、上半期のライセンス販売の停滞及び大規模プロジェクトの停滞等により、コンサルティング・サービスの売上高は前年同期比15.1%減の979,032千円となっております。

なお、受注残高は404,102千円と大幅増加しております。新製品GEXSUSのライセンス販売に伴う導入支援サービス等、複数の大型案件を受注しております。

また、当社グループといたしましては、コンサルティング・サービスを売上高への寄与のみではなく、プロジェクトによる経験機会を通じて業務に即した実践的な製品開発へと繋げ、パッケージソフトウェアとして転写することで、お客様により付加価値の高い製品を提供できるものと考えており、その製品開発の成果をお客様へ還元できる付加価値の高いソリューションとして提供していくこととしております。

③ サポート・サービス

当連結会計年度末には、DivaSystemご利用お客様数は654社となり、顧客基盤の維持・強化に努めた結果、サポート・サービスの売上高は前年同期比8.4%増の1,395,344千円となりました。当社の安定収益基盤として事業活動を支えるとともに、DivaSystemのバージョンアップ等を通じてお客様の業務を支援するほか、システムの操作トレーニングや連結会計実務講座を開催しております。また、当連結会計年度より連結決算業務のトータルアウトソーシングサービス事業を立ち上げるなど、幅広くお客様の業務支援に役立てるようサービスの充実に努めております。

③ 情報検索サービス

100%子会社である株式会社インターネットディスクロージャーにて情報検索サービス事業を展開しております。(会計プロフェッショナル向けを中心とした開示情報、会計関連法令・諸規則に関する検索システムの開発、情報提供)

前期第2四半期末より連結開始しており、当期は通期業績寄与したため、当連結会計年度の情報検索サービスの売上高は前年同期比57.3%増の221,244千円となっております。

(費用・利益)

前期第2四半期末に取得した子会社の開発部門費用が、当期は通期加算により増加しましたが、人員配置の見直しによる外注費の圧縮を進めた結果、売上原価は前年同期比7,790千円減の1,622,511千円となり、売上高総利益率は48.3%となっております。

なお非人件費経費の徹底した削減と、賞与の業績連動支給による人件費の流動化により、販売費及び一般管理費の総額は前年同期比37,880千円減の1,376,357千円となり、販売費及び一般管理費比率は43.9%となっております。

この結果、営業利益は138,202千円となり、売上高営業利益率は4.4%となっております。

なお、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額と、本社事務所の移転に伴う固定資産の除却損の発生等により特別損失111,080千円を計上したため、税金等調整前当期純利益は28,698千円となっております。今後も継続的な事業成長と経営環境の変化へ対応するため、売上高成長率20%、売上高営業利益率10%を目標とする経営指標を定め、中長期的な実現を目指しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、資産は2,836,440千円、負債は1,483,710千円、純資産は1,352,729千円となりました。今後とも継続的な事業成長により、各資産・負債の適切な構成を図り、健全な財政状態の維持に努めていくこととしております。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ279,323千円増加し、2,275,271千円となりました。主な内訳としては、現金及び預金263,944千円、受取手形及び売掛金47,762千円増加し、仕掛品が30,205千円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度に比べ67,715千円増加し、555,580千円となりました。主な内訳としては、本店移転及び資産除去債務の影響を要因として有形固定資産が59,147千円増加したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ、99,422千円増加し、1,120,430千円となりました。主な内訳としては、社債の発行により1年以内の償還予定の社債が60,000千円、未払金及び未払費用が107,170千円増加し、受注損失引当金及び本社移転損失引当金が96,794千円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度に比べ224,891千円増加し、363,280千円となりました。主な内訳としては、社債が190,000千円、資産除去債務が67,220千円増加し、リース債務が千27,633円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べ28,313千円増加し、1,352,729千円となりました。主な内訳としては、当期純利益25,450千円などによるものです。

以上の結果、総資産は前連結会計年度に比べ352,627千円増加し、2,836,440千円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが307,789千円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支払等により、226,545千円の支出となり、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュフローは、81,243千円となっております。

また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,544,216千円と月商の5.9ヶ月に相当し安定的な事業活動を保つのに十分な水準と認識しております。

(4) 経営方針の現状と見通し及びそれらに重要な影響を与える要因について

当社グループは、事業領域をC P M (Corporate Performance Management : 企業業績管理) と定義し、連結会計以外の4機能(財務管理・開示、収益管理と適正化、予算・計画・予測、戦略管理)について連結会計と同等の提案及び実装力を持つことを当面の方針としておりますが、日本での市場性と今後の展開によっては、当社グループの見込みどおりにならない可能性があり、その場合には、事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、製品開発力の強化に努め、ライセンス販売比率の向上とお客様に高い付加価値を提供できる、市場ニーズに対応した製品を適切に開発し、市場投入していくことに全力で取り組んでおりますが、開発計画が予定どおり進捗できない場合や、企業の収益動向等によりIT投資の動向が変化した場合には、販売計画に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの事業計画を推進していく人財の育成に努めておりますが、適切な製品・サービスの開発・提供を担う人財の確保・育成が予定どおり進まない場合にも、当社の将来の成長及び業績に影響を及ぼすと考えております。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年9月27日)現在において、当社グループが合理的であると判断または一定の前提に基づき予測したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新及び事業環境の変化に対応するため、製品開発機能の充実、お客様へのサービスの強化及び継続的な事業成長を支える組織基盤の強化を目的として計画的・継続的に設備投資を実施しております。

当連結会計年度における設備投資額は、234,869千円(無形固定資産を含む)となっており、その主な内容は、本社移転に伴う建物附属設備となっております。

なお、本社移転に伴い、次の設備を除却しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	除却時期	前期末帳簿価額 (千円)
東京本社 (東京都大田区)	建物附属設備	平成22年11月	11,699

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

当社は、東京本社及び大阪オフィス、名古屋オフィスで事業を運営しております。

各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
東京本社 (東京都港区)	事務所設備 ソフトウェア	88,245	65,018	121,115	552	274,931	220
大阪オフィス (大阪市北区)	事務所設備	1,436	1,514	—	160	3,110	20
名古屋オフィス (名古屋市中村区)	事務所設備	1,844	437	—	—	2,281	2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 有形固定資産のほか、無形固定資産を含めて記載しております。

3. 建物はすべて間仕切等の建物附属設備であります。なお、本社事務所及び大阪、名古屋の事務所はいずれも賃借しております。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、電話加入権及び商標権の合計であります。

(2) 国内子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
株式会社インターネット ディスクロージャー	本社 (東京都港区)	事務所設備 ソフトウェア	4,199	10,863	2,564	66	17,694	13

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、電話加入権であります。

(3) 在外子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
DIVA CORPORATION OF AMERICA	本社 (米国カリフォルニア州)	事務所設備 ソフトウェア	285	164	449	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,788,000
計	7,788,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,347,000	2,347,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,347,000	2,347,000	—	—

(注) 大阪証券取引所へラクスは、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月27日 (注) 1	7,788	9,735	—	176,400	—	113,200
平成19年2月7日 (注) 2	1,000	10,735	92,000	268,400	92,000	205,200
平成19年7月1日～ 平成19年7月31日 (注) 3	300	11,035	6,000	274,400	6,000	211,200
平成20年10月1日～ 平成20年10月31日 (注) 3	300	11,335	6,000	280,400	6,000	217,200
平成21年12月1日～ 平成21年12月31日 (注) 3	300	11,635	6,000	286,400	6,000	223,200
平成22年7月1日 (注) 4	2,315,365	2,327,000	—	286,400	—	223,200
平成22年11月1日～ 平成22年11月30日 (注) 3	20,000	2,347,000	2,000	288,400	2,000	225,200

- (注) 1. 株式分割(1:5)によるものであります。
2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 200,000円
引受価額 184,000円
資本組入額 92,000円
払込金総額 184,000千円
3. 新株予約権の権利行使による増加であります。
4. 株式分割(1:200)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	9	10	3	—	487	514	—
所有株式数 (単元)	—	1,087	75	1,788	451	—	20,065	23,466	400
所有株式数 の割合(%)	—	4.63	0.32	7.62	1.92	—	85.51	100.00	—

(注) 上記「単元未満株式の状況」には、自己株式79株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森 川 徹 治	東京都大田区	850,000	36.21
ディーバ従業員持株会	東京都港区港南二丁目15番2号	350,000	14.91
野 城 剛	埼玉県朝霞市	157,600	6.71
株式会社オービックビジネス コンサルティング	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	100,000	4.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	76,000	3.23
森 川 敬 之	茨城県古河市	70,000	2.98
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見一丁目2番21号	55,900	2.38
和 田 成 史	東京都千代田区	47,600	2.02
小 峰 俊 之	神奈川県横浜市港北区	32,000	1.36
鈴 木 邦 男	東京都世田谷区	30,700	1.30
計	—	1,769,800	75.40

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,346,600	23,466	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	2,347,000	—	—
総株主の議決権	—	23,466	—

- (注) 1. 平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の株式分割を実施しております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が79株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	56,880
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	79	—	79	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当を株主還元政策の重要事項と位置づけており、配当性向を基準として業績に連動した配当を安定的に実施していくことを基本方針としております。

なお、現在当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うこととしており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、当期純利益の水準に鑑み、1株当たり5円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える競争力のある魅力的な製品・サービスの開発、展開を行っていくために有効活用してまいりたいと考えております。

また、当社は、会社法第454条第5項に基づく中間配当制度を採用しており、毎年12月31日を基準日とする旨定款に定めており、中間配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年9月27日 定時株主総会決議	11,734	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	590,000	332,000	170,000	282,200 ※903	969
最低(円)	249,000	113,000	90,000	119,000 ※850	540

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

2. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	780	750	715	618	630	732
最低(円)	700	621	540	562	560	593

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		森 川 徹 治	昭和41年2月23日生	平成2年4月 平成9年5月 平成23年3月	プライスウォーターハウスコンサル タント(株)入社 当社設立 代表取締役社長(現任) (株)アルプス技研 社外取締役(現 任) (株)カヤック 社外取締役(現任)	(注)2	850,000
取締役	グループ企 業ビジネス 推進担当	川 本 一 郎	昭和42年6月15日生	平成3年4月 平成11年4月 平成17年9月 平成19年6月 平成20年7月 平成20年9月 平成22年7月 平成23年8月	建設省入省 アクセンチュア(株)入社 (株)アイライン入社 (株)フジスタッフ取締役 当社入社 当社取締役 サービス担当 当社取締役 ビジネスソリューシ ョン担当(現任) (株)ディーバ・ビジネス・イノベー ション代表取締役社長(現任)	(注)2	1,200
取締役	財務担当	春 日 尚 義	昭和38年5月13日生	昭和62年4月 平成11年8月 平成17年1月 平成22年10月 平成23年2月 平成23年9月	(株)日本長期信用銀行入行 ニューヨーク証券取引所アジア・ パシフィック事務所入所 ニューヨーク証券取引所執行役員 当社入社 当社社長室長 当社取締役 財務担当(現任)	(注)2	—
取締役	営業推進担 当・第一事 業本部長	岡 部 貴 弘	昭和42年1月28日生	平成元年4月 平成22年4月 平成23年2月 平成23年9月	(株)オービックビジネスコンサル タント入社 当社入社 当社第一事業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	—
取締役		滝 澤 博	昭和22年11月26日生	昭和46年7月 昭和51年3月 昭和52年7月 平成5年7月 平成12年8月 平成22年1月	ピート・マーウィック・ミッche ル会計事務所入所 公認会計士登録 監査法人サンワ東京丸の内事務所 入所 監査法人トーマツ代表社員 (株)インターネットディスクロージ ャー 代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	12,100
常勤監査役		野 城 剛	昭和36年1月6日生	昭和60年10月 平成元年4月 平成元年7月 平成10年2月 平成12年6月 平成13年9月 平成23年9月	青山監査法人入所 公認会計士登録 三洋ファイナンス(株)入社 当社入社 当社管理本部長 当社取締役 財務担当 当社常勤監査役(現任)	(注)3	157,600
監査役		鈴 木 邦 男	昭和19年1月6日生	昭和42年4月 平成9年3月 平成13年1月 平成13年9月	日本アイ・ビー・エム(株)入社 日本アイ・ビー・エム(株)理事 (有)ケイ・エス・マネジメント設立 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	30,700
監査役		清 水 貴 之	昭和39年11月6日生	昭和62年4月 平成2年10月 平成6年3月 平成8年12月 平成21年9月 平成21年10月	不動産ニュース(株)入社 英和監査法人入所 公認会計士登録 朝日アーサーアンダーセン(株)入社 当社監査役(現任) (株)パブリックファイナンス研究所 設立 代表取締役(現任)	(注)5	1,300
計							1,052,900

- (注) 1. 監査役鈴木邦男及び清水貴之の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社では、企業として社会的責任を果たしていく上で、継続的事業成長の実現を通して従業員の自己実現を支援し、当社の創造した付加価値を通じてお客様をはじめとするすべての関係者に貢献できる「100年企業の創造」を最大の経営目標としております。

このため、経営の透明性及び健全性を高めるとともに的確な意思決定に基づく迅速な業務執行及びこれらの適切な監視を可能とする経営体制を構築するとともに、①適正な情報開示によるアカウンタビリティの実践による利害関係者への調整機能の実現 ②役員・従業員のコンプライアンス意識を高めていくことによる社会的責任の実現 のためにコーポレート・ガバナンスの充実に努めていくことを基本方針としております。

1. 企業統治の体制の概要

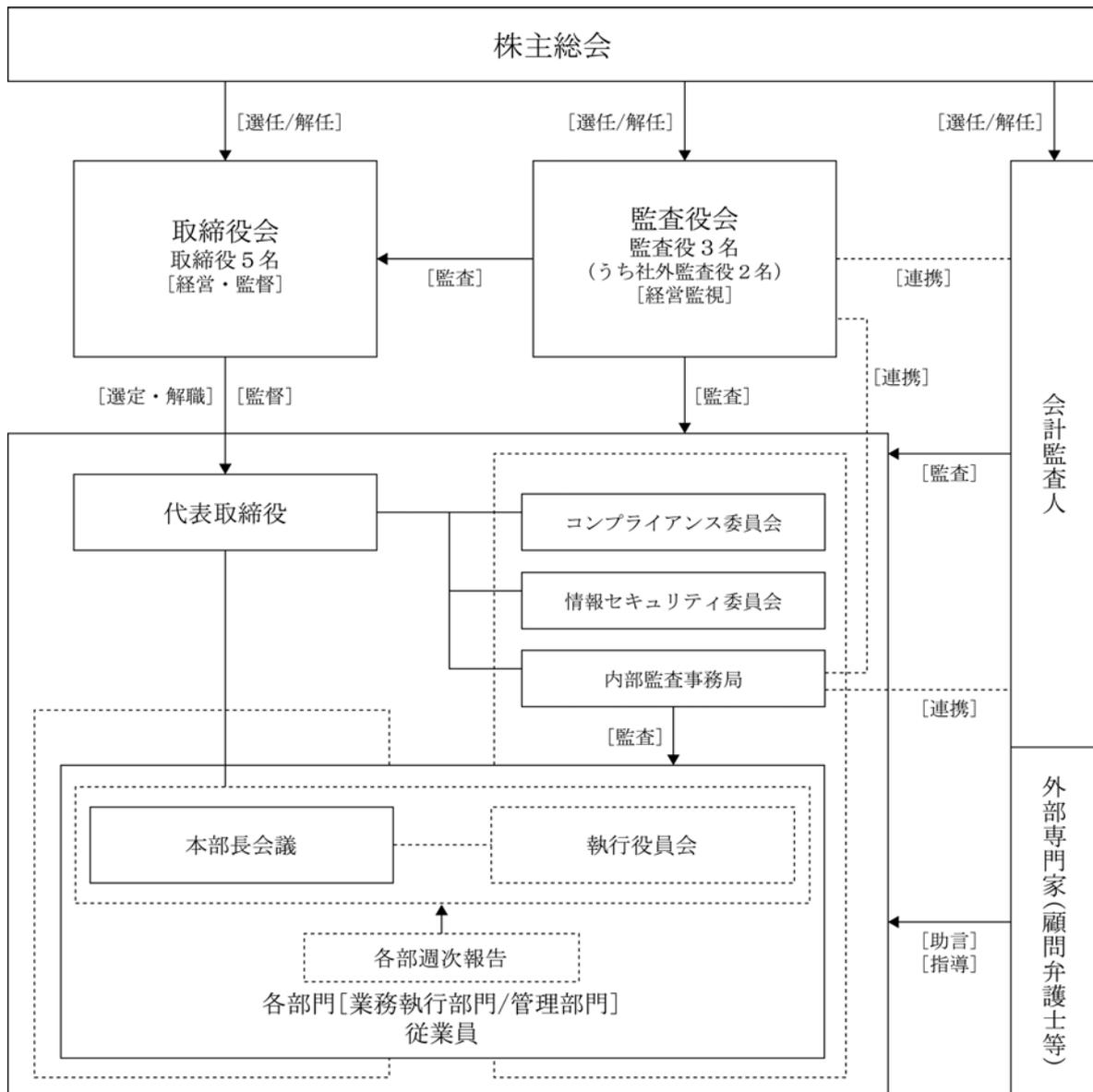
- ・当社は、監査役会設置会社であり、取締役5名、監査役3名(うち社外監査役2名)を選任しております。
- ・取締役会は、経営の重要事項についての決定、業務の執行状況の監督を行っております。
なお、当社は、意思決定の効率化を図り、経営方針の迅速な事業活動への反映に努めており、経営環境の変化への対応を迅速に行い、かつ、各事業年度における経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。
- ・取締役は、業務執行者として毎週開催される本部長会に出席し、経営方針・事業計画に基づき、業務執行方針・計画、実行状況について協議・検討を行っております。
- ・監査役会では、監査役が監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の業務執行について公正・客観的な立場から経営のモニタリングを行っております。
- ・当社は、取締役をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を設置しており、当社における、内部統制を含むガバナンス、法令順守の監視について統括しております。

2. 企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営の意思決定機能と業務執行を監督する機能を取締役会が持つことにより、経営判断の適切性と迅速な業務執行が可能な経営体制をとっております。

また、当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの体制は、有価証券報告書提出日現在次のとおりとなっております。



② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、企業行動基準を制定し、企業倫理の確立・促進を行っており、以下のとおり内部統制システム整備に関する基本方針を取締役会において決議しております。

[基本方針]

1. 取締役のコンプライアンス体制

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、「DIVA行動基準」を遵守し、「DIVA Value」を実践し、法令・定款及び取締役会規程、その他社内諸規則等に則り、適切に業務を執行します。
- ② 取締役は、業務執行にあたっては、取締役会及び組織横断的な各種会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行います。
- ③ 取締役は、企業倫理・コンプライアンス及びリスク管理に関する重要課題と対応について、コンプライアンス委員会で審議、検討するとともに、速やかに監査役へ報告するものとします。
- ④ 監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会ほか重要な会議への出席、業務執行の状況の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査します。

(2) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社の取締役会は、月1回の定時取締役会を基本とし、必要に応じて随時、取締役会を開催し、意思決定及び迅速な業務執行を行うとともに、取締役の経営上重要な決定及び業務執行の状況について監督します。
- ② 取締役を責任者又は委員とする各種会議体・委員会は、権限の範囲内において、業務執行の審議・決定等を行います。
- ③ 経営方針、事業計画に基づく組織編成により、経営の分権化を推進します。
- ④ 経営責任を明確化し、経営環境の変化に対応するため、取締役の任期は1年としています。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び取締役会規程・文書管理規程、その他の関連規程に基づき、担当部門が適切に保存及び管理します。

2. 会社の業務の適正を確保するための体制

(1) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、業績の進捗状況及び経費管理の徹底について、ローリング・フォーキャスト・マネジメントによる業績状況把握を経営環境に応じたサイクルで実施することにより、業務及び資金の適切な管理とともに、リスクの未然防止を実施します。
- ② 当社は、コンプライアンス、情報資産、その他事業に関する事項についてのリスクを、必要な規程・マニュアル等を整備し、周知すること等により管理します。
なお、コンプライアンスの徹底には、コンプライアンス委員会において、管理及びその対応の強化を図ります。
また、情報資産の管理には、情報セキュリティ委員会において管理及びその対応の強化を図ります。
- ③ 当社は、業務遂行上の必要に応じ、弁護士・会計監査人・税理士等の専門知識を有する第三者に相談、助言・指導を受けるものとします。

(2) 従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 従業員は、「DIVA行動基準」を遵守し、「DIVA Value」を実践し、法令・定款及び社内諸規則等に則り、業務を行います。
- ② 当社は、従業員のコンプライアンス意識を高め、社会的責任ある行動を推進するため、社内諸規程の整備を進めるほか、社長の指示による内部監査を実施します。
- ③ 従業員は、法令・定款及び社内諸規則違反若しくは社会通念に反する行為が行われていることを知ったときには、内部通報制度である「コンプライアンスホットライン」に報告又は相談を行います。
- ④ 取締役は、監査役から従業員のコンプライアンス体制、内部通報制度についての意見及び改善の要求があった場合には、コンプライアンス委員会において、速やかに対応又は改善を図ります。

(3) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社子会社は、当社の経営方針並びに「DIVA行動基準」を遵守し、「DIVA Value」を実践することを共有し、グループの企業価値向上に貢献します。
- ② 当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、内部統制システムの整備・改善を支援し、子会社と協力して推進していきます。

(4) 財務報告の適正を確保するための体制

当社は、取締役会の指揮のもと、財務報告の適法及び適正を確保するための整備、運用体制を構築し、財務報告に係る内部統制について、自己評価と独立的評価を定期的実施するとともに会計監査人による監査を受けます。

(5) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

当社は、「DIVA行動基準」において、反社会的勢力の排除並びに反社会的行為の禁止を宣言し、社会の安全や秩序、企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当・不法な要求にも応じないことを基本的な考え方としています。

なお、平素からの情報収集に努めるほか、事案の発生時には関係行政機関や弁護士等の専門家と緊密に連絡を取り、組織的に速やかに対処することとしています。

3. 監査役監査に関する体制

(1) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- ① 当社は、監査役の職務を補助する従業員を置いておりませんが、取締役会は、監査役の要請に基づいて協議を行い、当該従業員を任命、配置することができることとします。
- ② 監査役が指定する補助すべき期間中は、監査役の職務の補助者に任命された従業員の指揮・命令権は、監査役に移譲されたものとし、取締役からの独立性を確保します。

(2) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 監査役は、取締役会に出席するほか、グループ長会議に出席し、業務の状況について報告を受けており、必要に応じて、その他の会議・委員会に出席又は議事録の閲覧が可能な体制となっております。
- ② 監査役は、取締役及び従業員に対し、定期又は随時に事業及び業務の報告を求めることができることとなっております。

(3) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、社長との意思の疎通及び意見交換のための会合を実施することが可能な体制となっております。

② 会計監査人及び内部監査人とも意見交換や情報交換を行い、連携しながら必要に応じて調査及び報告を求めることが可能な体制となっております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査事務局が監査を担当しており、内部監査担当者1名により公正な立場に立って会社の業務活動のモニタリングを行い、適正な業務執行及び財務内容の適正開示に資するべく改善・指導を行っており、社長に監査結果に基づく報告を行っております。

監査役会は、監査役3名のうち2名が社外監査役で構成されており、当社の経営を専門的知識や経験から監視、監査しており、監査役会において相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識を共有化しております。

なお、監査役と内部監査人は、会計監査報告会に出席し、監査法人からの報告を受けるとともに、聴取・討議の機会を設け、相互に業務・財務における内部統制の状況について確認を行っております。

また、監査役と内部監査人は、業務監査の連携を図りながら効率的な監査に努めているほか、相互に聴取・討議の機会を設け、経営と業務執行の状況が適正に、効率的に行われているかを確認しております。

これら監査については、内部統制を実施する管理部門により、監査に必要な書類の提出及び聴取の対応等監査が効率的かつ正確に進められるための協力について定めております。

④ 会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に努め、会計監査を通じて、適切な財務報告体制の整備・改善と情報開示の強化を目指しております。

平成23年6月期における会計監査体制は、次のとおりとなっております。

1. 公認会計士の氏名等

指定有限責任社員 業務執行社員 遠藤 康彦

指定有限責任社員 業務執行社員 佐々田 博信

なお、継続監査年数については、全員が7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 3名 その他 2名

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

監査役鈴木邦男氏は、IT・情報通信業界において豊富な経験と経営についての知見を有しております。

監査役清水貴之氏は、公認会計士の資格を持ち、これまで多くの会計・経営及びこれらに係るコンサルティングの経験を持ち、財務及び会計に関する専門的知見を有しております。

以上、その経歴等から両氏は当社の経営環境及び事業方針を十分に理解した上で、経営判断及びその意思決定の過程において、有用な助言を含め社外監査役の職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

両社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる立場にはありません。

なお、当社は監査役清水貴之氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

また、当社は監査役清水貴之氏と責任限定契約を締結しており、その内容の概要は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、その賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額となっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の組織は、フラットかつシンプルであるため、社外取締役を選任して業務執行の状況を客観的に判断するより、業務と組織に精通している社内取締役が、意思決定、業務を執行することが有効であると判断していることによります。

なお、事業成長に伴う組織の伸長、外部・内部環境の変化の状況の客観的な判断、業務執行上の課題・問題点の指摘、経営方針への助言等の支援を期待できる社外取締役の選任については、前向きに検討いたします。

⑥ 役員報酬の内容

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	73,729	73,729	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,000	10,000	—	1
社外役員	8,000	8,000	—	2

2. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された固定枠と変動枠(業績連動賞与)の限度額において、各取締役の職責に応じた報酬と役位に応じた報酬及び会社業績における成果に連動して算定する報酬とを組合せて算定することを基本としております。

監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、社内監査役と社外監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

なお、平成23年6月期における変動枠の設定による取締役の業績連動賞与の支給はありません。

⑦ 株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,000千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑧ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

1. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当ができる旨定款に定めております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	1,000	25,000	2,400
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	1,000	25,000	2,400

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、I F R S (国際財務報告基準)の研修を受けたものであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、I F R S (国際財務報告基準)について助言・指導を受けたものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額については、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めており、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,272	1,544,216
受取手形及び売掛金	473,967	521,729
仕掛品	※1 130,556	※1 100,351
原材料及び貯蔵品	—	9,500
繰延税金資産	47,361	55,672
その他	63,790	43,800
流動資産合計	1,995,948	2,275,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	102,251	132,586
減価償却累計額	△84,020	△36,861
建物(純額)	18,231	95,725
工具、器具及び備品	358,820	316,466
減価償却累計額	△262,354	△238,348
工具、器具及び備品(純額)	96,466	78,118
有形固定資産合計	114,697	173,844
無形固定資産		
のれん	6,381	3,828
ソフトウェア	90,499	123,844
その他	878	778
無形固定資産合計	97,760	128,452
投資その他の資産		
投資有価証券	—	5,000
敷金及び保証金	197,923	191,984
繰延税金資産	10,703	37,403
その他	66,780	18,895
投資その他の資産合計	275,407	253,283
固定資産合計	487,865	555,580
繰延資産		
社債発行費	—	5,588
繰延資産合計	—	5,588
資産合計	2,483,813	2,836,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,087	42,122
1年内償還予定の社債	20,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	5,000
リース債務	50,497	27,632
未払金	62,781	127,917
未払費用	31,876	73,910
未払法人税等	7,664	14,189
前受収益	658,657	674,508
受注損失引当金	※1 66,837	※1 5,043
本社移転損失引当金	35,000	—
その他	60,605	70,105
流動負債合計	1,021,008	1,120,430
固定負債		
社債	95,000	285,000
長期借入金	5,000	—
リース債務	38,122	10,489
繰延税金負債	266	570
資産除去債務	—	67,220
固定負債合計	138,389	363,280
負債合計	1,159,397	1,483,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,400	288,400
資本剰余金	223,200	225,200
利益剰余金	817,148	842,598
自己株式	—	△56
株主資本合計	1,326,748	1,356,141
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△326	△676
為替換算調整勘定	△2,005	△2,735
その他の包括利益累計額合計	△2,332	△3,411
純資産合計	1,324,415	1,352,729
負債純資産合計	2,483,813	2,836,440

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
売上高	3,097,081	3,137,071
売上原価	※2 1,630,301	※2 1,622,511
売上総利益	1,466,779	1,514,559
販売費及び一般管理費		
役員報酬	120,536	119,629
従業員給料及び賞与	349,746	428,328
法定福利費	50,072	63,602
外注費	16,826	12,308
地代家賃	155,928	134,450
水道光熱費	99,477	108,352
支払手数料	119,395	80,339
広告宣伝費	57,243	42,861
減価償却費	83,350	88,633
研究開発費	※1 216,237	※1 151,805
その他	145,421	146,044
販売費及び一般管理費合計	1,414,237	1,376,357
営業利益	52,542	138,202
営業外収益		
受取利息	521	359
未払配当金除斥益	—	169
講演・原稿料収入	—	247
物品売却益	—	247
その他	—	14
営業外収益合計	521	1,037
営業外費用		
支払利息	5,431	5,958
支払手数料	9,327	9,344
株式交付費	66	38
社債発行費	—	738
その他	761	1,834
営業外費用合計	15,586	17,913
経常利益	37,476	121,327
特別利益		
保険解約返戻金	—	18,451
特別利益合計	—	18,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	19,286
投資有価証券評価損	—	5,000
本社移転損失引当金繰入額	35,000	—
事務所移転費用	—	42,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44,250
特別損失合計	35,000	111,080
税金等調整前当期純利益	2,476	28,698
法人税、住民税及び事業税	55,040	37,695
法人税等調整額	△53,276	△34,447
法人税等合計	1,764	3,248
少数株主損益調整前当期純利益	—	25,450
当期純利益	711	25,450

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	25,450
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△349
為替換算調整勘定	—	△729
その他の包括利益合計	—	※2 △1,079
包括利益	—	※1 24,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	24,370
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	280,400	286,400
当期変動額		
新株の発行	6,000	2,000
当期変動額合計	6,000	2,000
当期末残高	286,400	288,400
資本剰余金		
前期末残高	217,200	223,200
当期変動額		
新株の発行	6,000	2,000
当期変動額合計	6,000	2,000
当期末残高	223,200	225,200
利益剰余金		
前期末残高	837,783	817,148
当期変動額		
剰余金の配当	△23,803	—
当期純利益	711	25,450
連結範囲の変動	2,457	—
当期変動額合計	△20,634	25,450
当期末残高	817,148	842,598
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△56
当期変動額合計	—	△56
当期末残高	—	△56
株主資本合計		
前期末残高	1,335,383	1,326,748
当期変動額		
新株の発行	12,000	4,000
自己株式の取得	—	△56
剰余金の配当	△23,803	—
当期純利益	711	25,450
連結範囲の変動	2,457	—
当期変動額合計	△8,634	29,393
当期末残高	1,326,748	1,356,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	222	△326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△549	△349
当期変動額合計	△549	△349
当期末残高	△326	△676
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△2,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△481	△729
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△1,523	—
当期変動額合計	△2,005	△729
当期末残高	△2,005	△2,735
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	222	△2,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,031	△1,079
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△1,523	—
当期変動額合計	△2,554	△1,079
当期末残高	△2,332	△3,411
純資産合計		
前期末残高	1,335,605	1,324,415
当期変動額		
新株の発行	12,000	4,000
自己株式の取得	—	△56
剰余金の配当	△23,803	—
当期純利益	711	25,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,031	△1,079
連結範囲の変動	2,457	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△1,523	—
当期変動額合計	△11,189	28,313
当期末残高	1,324,415	1,352,729

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,476	28,698
減価償却費	98,416	122,077
固定資産除却損	—	19,286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44,250
のれん償却額	1,276	2,552
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	65,037	△61,794
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	35,000	—
株式交付費	66	38
社債発行費	—	738
受取利息及び受取配当金	△521	△359
支払利息	5,431	5,958
支払手数料	9,327	9,344
移転費用	—	42,543
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,268	△47,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,472	20,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,203	25,035
前受収益の増減額 (△は減少)	115,096	15,851
未払金の増減額 (△は減少)	△41,711	110,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,621	14,479
その他	△49,488	27,246
小計	136,839	384,239
利息及び配当金の受取額	521	359
利息の支払額	△5,486	△5,689
移転費用の支払額	—	△42,543
法人税等の支払額	△66,803	△28,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,069	307,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,053	△94,117
無形固定資産の取得による支出	△47,041	△78,239
資産除去債務の履行による支出	—	△76,750
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
保険積立金の積立による支出	—	△10,345
保険積立金の解約による収入	—	48,483
敷金及び保証金の差入による支出	—	△152,575
敷金及び保証金の回収による収入	—	148,411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,715	—
その他	△9,790	△1,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,600	△226,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△26,687	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50,796	△50,497
社債の発行による収入	—	293,673
社債の償還による支出	△20,000	△50,000
支払手数料の支出	△2,994	△3,010
株式の発行による収入	11,934	3,962
自己株式の取得による支出	—	△56
配当金の支払額	△23,803	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,347	184,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,446	△1,369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98,324	263,944
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,195	1,280,272
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,401	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,280,272	※1 1,544,216

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 株式会社インターネットディスクロージャー DIVA CORPORATION OF AMERICA 当連結会計年度より、株式会社インターネットディスクロージャーの全株式を取得し子会社としたため、また、DIVA CORPORATION OF AMERICAについても重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 株式会社インターネットディスクロージャー DIVA CORPORATION OF AMERICA
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。なお、株式会社インターネットディスクロージャーの決算日を3月31日から6月30日に変更しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>_____</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>_____</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 主たる耐用年数 建物 5年から10年 工具、器具及び備品 2年から8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ソフトウェア I 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却 II 自社利用のソフトウェア 耐用年数については、社内における利用可能期間(3年から5年)</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 I 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) II 原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。	① 株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末の貸倒引当金残高はありません。 ② 受注損失引当金 受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。 ③ 本社移転損失引当金 本社移転に伴い将来発生する損失に備えるため、原状回復費等の損失見込額を計上しております。	② 社債発行費 社債償還期間にわたる定額法 ① 貸倒引当金 同左 ② 受注損失引当金 同左
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法) ② その他の契約 検収基準	受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 同左 ② その他の契約 同左
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…外貨預金 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(8) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。
(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ13,396千円、税金等調整前当期純利益は58,059千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<p>※1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は54,764千円です。</p>	<p>※1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は5,043千円です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 216,237千円</p> <p>※2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">66,837千円</p>	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 151,805千円</p> <p>※2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">5,043千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△1,843千円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	△1,843千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	繰延ヘッジ損益	△549千円
	為替換算調整勘定	△2,005千円
	計	△2,554千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,335	300	—	11,635
合計	11,335	300	—	11,635
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式数の増加

新株予約権の権利行使による新株式の発行 300株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株 予約権(注)1	普通株式	400	—	300	100	—
合計		—	400	—	300	100	—

(注) 1. 当連結会計年度の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	23,803	2,100	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの無配のため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,635	2,335,365	—	2,347,000
合計	11,635	2,335,365	—	2,347,000
自己株式				
普通株式(注)2	—	79	—	79
合計	—	79	—	79

(注)1. 発行済株式数の増加

平成22年7月1日付株式分割による増加 2,315,365株

新株予約権の権利行使による新株式の発行 20,000株

(注)2. 自己株式数の増加

単元未満株式の買取請求による増加 79株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株 予約権(注)1、2	普通株式	100	19,900	20,000	—	—
合計		—	100	19,900	20,000	—	—

(注)1. 当連結会計年度の増加は、平成22年7月1日付株式分割によるものであります。

2. 当連結会計年度の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,734	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 <u>1,280,272</u> 現金及び現金同等物 <u>1,280,272</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 <u>1,544,216</u> 現金及び現金同等物 <u>1,544,216</u>
※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社インターネットディスクロージャー (千円) 流動資産 347,511 固定資産 39,402 流動負債 △73,225 のれん 7,657 株式の取得価額 <u>321,346</u> 現金及び現金同等物 <u>△319,631</u> 差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 1,715	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、社内IT通信機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。 2. リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によっております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営方針・事業計画等に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は、社内の運用規程に従い、流動性と安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。

また、敷金及び保証金は、本社、支店、子会社の賃貸契約における保証金であり、貸借先の信用リスクに晒されておりますが、契約時に信用リスクの確認を行い、当該リスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが一年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、最長で決算日後3年3ヶ月であります。これらは流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金予定及び支払口座残高の確認、管理を行っており、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,280,272	1,280,272	—
(2) 受取手形及び売掛金	473,967	473,967	—
(3) 敷金及び保証金	197,923	191,749	△6,174
資産計	1,952,163	1,945,989	△6,174
(1) 支払手形及び買掛金	17,087	17,087	—
(2) 未払金	62,781	62,781	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	15,000	14,995	△4
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	115,000	117,306	2,306
(5) リース債務(1年内返済予定を含む)	88,620	89,217	597
(6) 未払法人税等	7,664	7,664	—
負債計	306,153	309,053	2,899

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、合理的に見積った敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 未払金 (6) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,280,272	—	—	—
受取手形及び売掛金	473,967	—	—	—
合計	1,754,239	—	—	—

3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営方針・事業計画等に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は、社内の運用規程に従い、流動性と安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。

また、敷金及び保証金は、本社、支店、子会社の賃貸契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されておりますが、契約時に信用リスクの確認を行い、当該リスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが一年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、最長で決算日後4年5ヶ月であります。これらは流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金予定及び支払口座残高の確認、管理を行っており、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,544,216	1,544,216	—
(2) 受取手形及び売掛金	521,729	521,729	—
(3) 敷金及び保証金	191,984	168,539	△23,445
資産計	2,257,931	2,234,486	△23,445
(1) 支払手形及び買掛金	42,122	42,122	—
(2) 未払金	127,917	127,917	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	5,000	5,000	0
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	365,000	366,022	1,022
(5) リース債務(1年内返済予定を含む)	38,122	38,355	233
(6) 未払法人税等	14,189	14,189	—
負債計	592,352	593,608	1,256

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、合理的に見積った敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 未払金 (6) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。なお、表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,000千円を計上しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,544,216	—	—	—
受取手形及び売掛金	521,729	—	—	—
合計	2,065,946	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について5,000千円(その他有価証券 非上場株式5,000千円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成15年12月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	8年間 自 平成17年12月25日 至 平成25年12月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数は当初の株式数に対してその後の株式分割の影響を加味して現在の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 スtock・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	400
権利確定	—
権利行使	300
失効	—
未行使残	100

② 単価情報

	平成15年 スtock・オプション
権利行使価格 (円)	40,000
行使時平均株価 (円)	131,070
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 平成18年9月27日をもって1株を5株に分割を行っているため、新株予約権の行使価格は分割による調整後の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 200,000株
付与日	平成15年12月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	8年間 自 平成17年12月25日 至 平成25年12月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数は当初の株式数に対してその後の株式分割の影響を加味して現在の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	20,000
権利確定	—
権利行使	20,000
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200
行使時平均株価 (円)	713
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 平成18年9月27日付で1株を5株に株式分割、平成22年7月1日付で1株を200株に株式分割を行っており、新株予約権の行使価格は、分割による調整後の行使価格で記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">27,202</td> </tr> <tr> <td>本社移転損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,245</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,494</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,856</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△12,494</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,361</td> </tr> </table> <p>(2) 固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,664</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">11,960</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,436</td> </tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10,703</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	未払事業税否認	2,006	未払事業所税否認	2,347	受注損失引当金否認	27,202	本社移転損失引当金否認	14,245	繰越欠損金	12,494	その他	1,559	繰延税金資産 小計	59,856	評価性引当金	△12,494	繰延税金資産 計	47,361	(繰延税金資産)		減価償却費損金算入限度超過額	22,664	(繰延税金負債)		プログラム等準備金	11,960	その他	266	繰延税金資産の純額	10,436	繰延税金資産	10,703	繰延税金負債	266	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,099</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> </tr> <tr> <td>未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">42,567</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,052</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">3,196</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,672</td> </tr> </table> <p>(2) 固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,269</td> </tr> <tr> <td>長期費用</td> <td style="text-align: right;">17,276</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">27,358</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,035</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,939</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,201</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,738</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物附属設備(資産除去費用)</td> <td style="text-align: right;">20,822</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,905</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,833</td> </tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">37,403</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	未払事業税	2,099	未払事業所税	2,564	未払金及び未払費用	42,567	受注損失引当金	2,052	前受金	3,196	繰越欠損金	2,203	その他	989	繰延税金資産 計	55,672	(繰延税金資産)		減価償却費	12,269	長期費用	17,276	資産除去債務	27,358	その他	2,035	繰延税金資産 小計	58,939	評価性引当金	△1,201	繰延税金資産 計	57,738	(繰延税金負債)		建物附属設備(資産除去費用)	20,822	その他	83	繰延税金負債 計	20,905	繰延税金資産の純額	36,833	繰延税金資産	37,403	繰延税金負債	570
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																																				
未払事業税否認	2,006																																																																																				
未払事業所税否認	2,347																																																																																				
受注損失引当金否認	27,202																																																																																				
本社移転損失引当金否認	14,245																																																																																				
繰越欠損金	12,494																																																																																				
その他	1,559																																																																																				
繰延税金資産 小計	59,856																																																																																				
評価性引当金	△12,494																																																																																				
繰延税金資産 計	47,361																																																																																				
(繰延税金資産)																																																																																					
減価償却費損金算入限度超過額	22,664																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																					
プログラム等準備金	11,960																																																																																				
その他	266																																																																																				
繰延税金資産の純額	10,436																																																																																				
繰延税金資産	10,703																																																																																				
繰延税金負債	266																																																																																				
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																																				
未払事業税	2,099																																																																																				
未払事業所税	2,564																																																																																				
未払金及び未払費用	42,567																																																																																				
受注損失引当金	2,052																																																																																				
前受金	3,196																																																																																				
繰越欠損金	2,203																																																																																				
その他	989																																																																																				
繰延税金資産 計	55,672																																																																																				
(繰延税金資産)																																																																																					
減価償却費	12,269																																																																																				
長期費用	17,276																																																																																				
資産除去債務	27,358																																																																																				
その他	2,035																																																																																				
繰延税金資産 小計	58,939																																																																																				
評価性引当金	△1,201																																																																																				
繰延税金資産 計	57,738																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																					
建物附属設備(資産除去費用)	20,822																																																																																				
その他	83																																																																																				
繰延税金負債 計	20,905																																																																																				
繰延税金資産の純額	36,833																																																																																				
繰延税金資産	37,403																																																																																				
繰延税金負債	570																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">59.8%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">21.0%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の当期損失額</td> <td style="text-align: right;">53.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">46.6%</td> </tr> <tr> <td>情報基盤強化税制による税額控除</td> <td style="text-align: right;">△142.1%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">△6.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	59.8%	のれん償却額	21.0%	連結子会社の当期損失額	53.4%	住民税均等割	46.6%	情報基盤強化税制による税額控除	△142.1%	海外子会社の適用税率差異	△6.7%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税の負担率	71.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の当期使用額</td> <td style="text-align: right;">△28.9%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の回収可能性の見直し</td> <td style="text-align: right;">△12.0%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	のれん償却額	3.6%	住民税均等割	4.9%	繰越欠損金の当期使用額	△28.9%	繰延税金資産の回収可能性の見直し	△12.0%	海外子会社の適用税率差異	0.5%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税の負担率	11.3%																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	59.8%																																																																																				
のれん償却額	21.0%																																																																																				
連結子会社の当期損失額	53.4%																																																																																				
住民税均等割	46.6%																																																																																				
情報基盤強化税制による税額控除	△142.1%																																																																																				
海外子会社の適用税率差異	△6.7%																																																																																				
その他	△1.4%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	71.3%																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																				
のれん償却額	3.6%																																																																																				
住民税均等割	4.9%																																																																																				
繰越欠損金の当期使用額	△28.9%																																																																																				
繰延税金資産の回収可能性の見直し	△12.0%																																																																																				
海外子会社の適用税率差異	0.5%																																																																																				
その他	△0.1%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	11.3%																																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所をはじめとしたオフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.01%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注) 1	84,965千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	59,370千円
時の経過による調整額	647千円
見積もりの変更による減少額 (注) 2	△1,013千円
資産除去債務の履行による減少額	△76,750千円
期末残高	67,220千円

- (注) 1. 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。
2. 当連結会計年度において、移転の決定により、資産の除去時点において必要とされる除去費用が当初見積額を下回る事が明らかとなった、事務所等の原状回復に係る債務であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループの事業は、単一セグメントの事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	コンサルティング・サービス	サポート・サービス	情報検索サービス	合計
外部顧客への売上高	541,449	979,032	1,395,344	221,244	3,137,071

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループの事業はソフトウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の、のれんの当期償却額は2,552千円、未償却残高は3,828千円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成22年6月30日)		当連結会計年度 (平成23年6月30日)	
1 株当たり純資産額	113,830.33円	1 株当たり純資産額	576.38円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
1 株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	1,324,415	1,352,729
普通株式の発行済株式数(株)	11,635	2,347,000
普通株式の自己株式数(株)	—	79
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,635	2,346,921

2. 1 株当たり当期純利益

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1 株当たり当期純利益	61.87円	1 株当たり当期純利益	10.88円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	60.99円	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成22年7月1日付にて普通株式 1 株につき 200 株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 569.15円 1 株当たり当期純利益 0.31円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 0.30円</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	711	25,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	711	25,450
普通株式の期中平均株式数(株)	11,504	2,338,601
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	166	—
(うち 新株予約権)	(166)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)																																				
<p>株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成22年 5月 17日開催の取締役会において、株式分割を決議しております。詳細は以下のとおりであります。</p> <p>平成22年 6月 30日を基準日とし、平成22年 7月 1日をもって普通株式 1株につき200株に分割します。</p> <p>分割方法</p> <p>平成22年 6月 30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">569.15円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">0.31円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">0.30円</td> </tr> </tbody> </table>		当連結会計年度	1株当たり純資産額	569.15円	1株当たり当期純利益	0.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.30円	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成23年 8月 16日開催の取締役会において、子会社の設立について決議し、平成23年 8月 26日に設立しております。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>当社は、お客様企業のグループ経営強化に向けた経営情報のシステムソリューションを提供しておりますが、高度化・複雑化する最近のお客様の需要や I T技術の日進月歩の進化に対応するため、自社製品にとどまらず他社の商材も積極的に活用しつつ個別会計システムやその他基幹業務の S I 事業、また C P M (企業業績管理) といったグローバル市場でも成長が期待される領域における事業展開を目指し、当社100%出資の子会社を設立いたしました。</p> <p>(2) 子会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td colspan="2">株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td colspan="2">東京都港区港南二丁目15番 2号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td colspan="2">代表取締役社長 川本 一郎 (当社取締役)</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td colspan="2">ソフトウェア製品の販売及び導入、ソフトウェアの受託開発</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td colspan="2">6月30日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td colspan="2">25,000千円 (当社100%)</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td colspan="2">平成23年 8月 26日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">当社と当該会社の関係</td> <td>資本関係</td> <td>当社の100%出資子会社であります。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>当該子会社の代表取締役及び監査役をそれぞれ当社役員が兼務いたします。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当社との取引が発生しております。</td> </tr> </tbody> </table>	商号	株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション		所在地	東京都港区港南二丁目15番 2号		代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川本 一郎 (当社取締役)		主な事業内容	ソフトウェア製品の販売及び導入、ソフトウェアの受託開発		決算期	6月30日		資本金	25,000千円 (当社100%)		設立年月日	平成23年 8月 26日		当社と当該会社の関係	資本関係	当社の100%出資子会社であります。	人的関係	当該子会社の代表取締役及び監査役をそれぞれ当社役員が兼務いたします。	取引関係	当社との取引が発生しております。
	当連結会計年度																																				
1株当たり純資産額	569.15円																																				
1株当たり当期純利益	0.31円																																				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.30円																																				
商号	株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション																																				
所在地	東京都港区港南二丁目15番 2号																																				
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川本 一郎 (当社取締役)																																				
主な事業内容	ソフトウェア製品の販売及び導入、ソフトウェアの受託開発																																				
決算期	6月30日																																				
資本金	25,000千円 (当社100%)																																				
設立年月日	平成23年 8月 26日																																				
当社と当該会社の関係	資本関係	当社の100%出資子会社であります。																																			
	人的関係	当該子会社の代表取締役及び監査役をそれぞれ当社役員が兼務いたします。																																			
	取引関係	当社との取引が発生しております。																																			

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第2回無担保社債	平成17年12月30日	55,000	45,000 (10,000)	1.3	なし	平成24年12月
提出会社	第3回無担保社債	平成18年3月31日	60,000	50,000 (10,000)	1.7	なし	平成25年3月
提出会社	第4回無担保社債	平成22年11月30日	—	180,000 (40,000)	0.7	なし	平成27年11月
提出会社	第5回無担保社債	平成22年11月30日	—	90,000 (20,000)	0.7	なし	平成27年11月
合計	—	—	115,000	365,000 (80,000)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高欄の()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	135,000	60,000	60,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	10,000	5,000	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	50,497	27,632	2.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,000	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,122	10,489	2.3	平成24年～平成25年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	103,620	43,122	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,356	133	—	—

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	—	144,983	77,763	67,220

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用84,965千円を含みます。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	684,732	743,946	853,047	855,345
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失(△)(千円)	△112,512	△38,532	120,646	59,097
四半期純利益又は四半期純 損失(△)(千円)	△72,190	△23,150	72,573	48,217
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 (△)(円)	△31.02	△9.92	30.92	20.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,276	1,184,863
受取手形	6,289	—
売掛金	465,997	521,572
仕掛品	※1 130,556	※1 100,351
原材料及び貯蔵品	—	9,500
前払費用	41,318	22,968
未収入金	20,817	18,715
繰延税金資産	47,100	51,464
その他	2,909	5,978
流動資産合計	1,650,265	1,915,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	94,540	123,279
減価償却累計額	△80,271	△31,753
建物（純額）	14,268	91,525
工具、器具及び備品	316,771	281,052
減価償却累計額	△227,619	△214,082
工具、器具及び備品（純額）	89,152	66,969
有形固定資産合計	103,420	158,495
無形固定資産		
商標権	216	116
ソフトウェア	86,096	121,115
その他	595	595
無形固定資産合計	86,908	121,827
投資その他の資産		
投資有価証券	—	5,000
関係会社株式	332,057	332,057
長期前払費用	36,637	8,550
敷金及び保証金	174,933	168,994
保険積立金	30,031	10,345
繰延税金資産	10,703	37,403
投資その他の資産合計	584,363	562,350
固定資産合計	774,693	842,674
繰延資産		
社債発行費	—	5,588
繰延資産合計	—	5,588
資産合計	2,424,958	2,763,677

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,087	45,482
1年内償還予定の社債	20,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	5,000
リース債務	50,497	27,632
未払金	57,172	124,947
未払費用	30,656	72,602
未払法人税等	7,454	13,839
未払消費税等	6,420	13,611
前受金	3,113	13,293
預り金	45,864	39,777
前受収益	609,190	627,295
受注損失引当金	※1 66,837	※1 5,043
本社移転損失引当金	35,000	—
流動負債合計	959,295	1,068,524
固定負債		
社債	95,000	285,000
長期借入金	5,000	—
リース債務	38,122	10,489
資産除去債務	—	64,269
固定負債合計	138,122	359,759
負債合計	1,097,417	1,428,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,400	288,400
資本剰余金		
資本準備金	223,200	225,200
資本剰余金合計	223,200	225,200
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	17,426	—
繰越利益剰余金	800,466	822,152
利益剰余金合計	818,267	822,526
自己株式	—	△56
株主資本合計	1,327,867	1,336,070
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△326	△676
評価・換算差額等合計	△326	△676
純資産合計	1,327,540	1,335,393
負債純資産合計	2,424,958	2,763,677

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,956,445	2,915,826
売上原価	※2 1,506,090	※2 1,456,645
売上総利益	1,450,354	1,459,181
販売費及び一般管理費		
役員報酬	104,416	91,729
従業員給料及び賞与	349,746	428,328
法定福利費	50,072	63,602
外注費	16,826	12,308
地代家賃	155,928	134,450
水道光熱費	99,477	108,352
支払手数料	118,968	79,164
広告宣伝費	57,243	42,861
消耗品費	31,754	37,408
減価償却費	83,350	88,633
研究開発費	※1 218,164	※1 154,106
その他	109,234	103,643
販売費及び一般管理費合計	1,395,185	1,344,591
営業利益	55,169	114,590
営業外収益		
受取利息	490	276
未払配当金除斥益	—	169
講演・原稿料収入	—	247
物品売却益	—	247
その他	10	14
営業外収益合計	500	954
営業外費用		
支払利息	5,431	5,958
支払手数料	9,327	9,344
株式交付費	66	38
社債発行費	—	738
その他	32	63
営業外費用合計	14,857	16,141
経常利益	40,812	99,403
特別利益		
保険解約返戻金	—	18,451
特別利益合計	—	18,451

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	17,063
投資有価証券評価損	—	5,000
本社移転損失引当金繰入額	35,000	—
事務所移転費用	—	42,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42,933
特別損失合計	35,000	107,540
税引前当期純利益	5,812	10,314
法人税、住民税及び事業税	54,800	36,880
法人税等調整額	△53,276	△30,824
法人税等合計	1,523	6,055
当期純利益	4,288	4,259

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	48,781	2.9	86,327	5.2	
II 労務費		1,332,420	79.5	1,328,876	79.3	
III 経費		295,110	17.6	259,162	15.5	
当期総製造費用		1,676,312	100.0	1,674,366	100.0	
期首仕掛品たな卸高		58,960		130,556		
合計		1,735,272		1,804,923		
期末仕掛品たな卸高		130,556		100,351		
他勘定振替高		※2	165,462		264,735	
当期製品製造原価		1,439,253		1,439,836		
ソフトウェア償却		—		11,766		
受注損失引当金繰入額	66,837		5,043			
当期売上原価		1,506,090		1,456,645		

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
原価計算の方法	プロジェクト別の個別原価計算によ ております。	同左

(注)

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
外注加工費(千円)	172,863	103,715
旅費交通費(千円)	57,928	59,079
減価償却費(千円)	10,826	12,675

※2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
研究開発費振替高(千円)	163,662	132,860
ソフトウェア振替高(千円)	—	65,038
受注損失引当金振替高(千円)	1,800	66,837
合計(千円)	165,462	264,735

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	280,400	286,400
当期変動額		
新株の発行	6,000	2,000
当期変動額合計	6,000	2,000
当期末残高	286,400	288,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	217,200	223,200
当期変動額		
新株の発行	6,000	2,000
当期変動額合計	6,000	2,000
当期末残高	223,200	225,200
資本剰余金合計		
前期末残高	217,200	223,200
当期変動額		
新株の発行	6,000	2,000
当期変動額合計	6,000	2,000
当期末残高	223,200	225,200
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	374	374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374	374
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	47,825	17,426
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△30,398	△17,426
当期変動額合計	△30,398	△17,426
当期末残高	17,426	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	789,583	800,466
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	30,398	17,426
剰余金の配当	△23,803	—
当期純利益	4,288	4,259
当期変動額合計	10,883	21,686
当期末残高	800,466	822,152

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	837,783	818,267
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△23,803	—
当期純利益	4,288	4,259
当期変動額合計	△19,515	4,259
当期末残高	818,267	822,526
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△56
当期変動額合計	—	△56
当期末残高	—	△56
株主資本合計		
前期末残高	1,335,383	1,327,867
当期変動額		
新株の発行	12,000	4,000
自己株式の取得	—	△56
剰余金の配当	△23,803	—
当期純利益	4,288	4,259
当期変動額合計	△7,515	8,202
当期末残高	1,327,867	1,336,070
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	222	△326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△549	△349
当期変動額合計	△549	△349
当期末残高	△326	△676
評価・換算差額等合計		
前期末残高	222	△326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△549	△349
当期変動額合計	△549	△349
当期末残高	△326	△676

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,335,605	1,327,540
当期変動額		
新株の発行	12,000	4,000
自己株式の取得	—	△56
剰余金の配当	△23,803	—
当期純利益	4,288	4,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△549	△349
当期変動額合計	△8,064	7,852
当期末残高	1,327,540	1,335,393

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)	(1) 仕掛品 同左 (2) 原材料 先入先出法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主たる耐用年数 建物 5年 工具、器具及び備品 2年から8年 (2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア ① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内にお ける見込販売収益に基づく償却 ② 自社利用のソフトウェア 耐用年数については、社内にお ける利用可能期間(3年から5年) (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主たる耐用年数 建物 5年から10年 工具、器具及び備品 2年から8年 (2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア ① 市場販売目的のソフトウェア 同左 ② 自社利用のソフトウェア 同左 (3) リース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額を費用処理しており ます。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 社債償還期間における定額法
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末の貸倒引当金 残高はありません。 (2) 受注損失引当金 受注契約に係る案件のうち、当事 業年度末時点で将来の損失が見込ま れ、かつ当該損失を合理的に見積も ることが可能なものについて、将来 の損失に備えるため、その損失見積 額を計上しております。 (3) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い将来発生する費用 に備えるため、原状回復費等の損失 見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 受注損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準 (契約の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他の契約 検収基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約(収益総額、原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる受注契約)については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。</p> <p>これによる、損益への影響はありません。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 同左</p> <p>(2) その他の契約 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…外貨預金 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨預金についてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ12,958千円、税引前当期純利益は56,305千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<p>※1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は54,764千円です。</p>	<p>※1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は5,043千円です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 218,164千円</p> <p>※2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 66,837千円</p>	<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 154,106千円</p> <p>※2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 5,043千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	—	79	—	79
合計	—	79	—	79

(注) 当事業年度の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、社内IT通信機器及び事務機器(工具、 器具及び備品)であります。 2. リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算 定する定額法によっております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 332,057千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 332,057千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <p>未払事業税否認 2,006</p> <p>未払事業所税否認 2,347</p> <p>受注損失引当金否認 27,202</p> <p>本社移転損失引当金否認 14,245</p> <p>その他 1,298</p> <p>繰延税金資産 計 <u>47,100</u></p> <p>(2) 固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 22,664</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>プログラム等準備金 11,960</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>10,703</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 25.5%</p> <p>住民税均等割 21.2%</p> <p>情報基盤強化税制による税額控除 $\Delta 60.5\%$</p> <p>その他 $\Delta 0.7\%$</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>26.2%</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <p>未払事業税 2,099</p> <p>未払事業所税 2,564</p> <p>未払金及び未払費用 40,831</p> <p>受注損失引当金 2,052</p> <p>前受金 3,196</p> <p>その他 721</p> <p>繰延税金資産 計 <u>51,464</u></p> <p>(2) 固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費 12,269</p> <p>長期費用 17,276</p> <p>資産除去債務 26,157</p> <p>その他 2,035</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>建物附属設備(資産除去費用) <u>20,335</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>37,403</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.3%</p> <p>住民税均等割 10.9%</p> <p>その他 $\Delta 0.2\%$</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>58.7%</u></p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所をはじめとしたオフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.013%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注) 1	82,053千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	59,370千円
時の経過による調整額	608千円
見積もりの変更による減少額 (注) 2	△1,013千円
資産除去債務の履行による減少額	△76,750千円
期末残高	64,269千円

- (注) 1. 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。
2. 当事業年度において、移転の決定により、資産の除去時点において必要とされる除去費用が当初見積額を下回る事が明らかとなった、事務所等の原状回復に係る債務であります。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 114,098.92円	1株当たり純資産額 569.00円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	1,327,540	1,335,393
普通株式の発行済株式数(株)	11,635	2,347,000
普通株式の自己株式数(株)	—	79
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,635	2,346,921

2. 1株当たり当期純利益

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益 372.75円	1株当たり当期純利益 1.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 367.44円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成22年7月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 570.49円 1株当たり当期純利益 1.86円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1.84円</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,288	4,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,288	4,259
普通株式の期中平均株式数(株)	11,504	2,338,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	166	—
(うち 新株予約権)	(166)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																								
<p>株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成22年 5月17日開催の取締役会において、株式分割を決議しております。詳細は以下のとおりであります。</p> <p>平成22年 6月30日を基準日とし、平成22年 7月 1日をもって普通株式 1株につき200株に分割します。</p> <p>分割方法</p> <p>平成22年 6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">589.15円</td> <td style="text-align: right;">570.49円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">82.20円</td> <td style="text-align: right;">1.86円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">79.74円</td> <td style="text-align: right;">1.84円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	589.15円	570.49円	1株当たり当期純利益	82.20円	1.86円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79.74円	1.84円	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成23年 8月16日開催の取締役会において、子会社の設立について決議し、平成23年 8月26日に設立しております。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>当社は、お客様企業のグループ経営強化に向けた経営情報のシステムソリューションを提供しておりますが、高度化・複雑化する最近のお客様の需要や I T技術の日進月歩の進化に対応するため、自社製品にとどまらず他社の商材も積極的に活用しつつ個別会計システムやその他基幹業務の S I 事業、また C P M (企業業績管理) といったグローバル市場でも成長が期待される領域における事業展開を目指し、当社100%出資の子会社を設立いたしました。</p> <p>(2) 子会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">商号</td> <td colspan="2">株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">所在地</td> <td colspan="2">東京都港区港南二丁目15番2号</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">代表者の 役職・氏名</td> <td colspan="2">代表取締役社長 川本 一郎 (当社取締役)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">主な事業内容</td> <td colspan="2">ソフトウェア製品の販売及び導入、 ソフトウェアの受託開発</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">決算期</td> <td colspan="2">6月30日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本金</td> <td colspan="2">25,000千円 (当社100%)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設立年月日</td> <td colspan="2">平成23年 8月26日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">当社と当該会社 の関係</td> <td style="text-align: center;">資本関係</td> <td>当社の100%出資子会社であります。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">人的関係</td> <td>当該子会社の代表取締役及び監査役をそれぞれ当社役員が兼務いたします。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">取引関係</td> <td>当社との取引が発生しております。</td> </tr> </tbody> </table>	商号	株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション		所在地	東京都港区港南二丁目15番2号		代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 川本 一郎 (当社取締役)		主な事業内容	ソフトウェア製品の販売及び導入、 ソフトウェアの受託開発		決算期	6月30日		資本金	25,000千円 (当社100%)		設立年月日	平成23年 8月26日		当社と当該会社 の関係	資本関係	当社の100%出資子会社であります。	人的関係	当該子会社の代表取締役及び監査役をそれぞれ当社役員が兼務いたします。	取引関係	当社との取引が発生しております。
	前事業年度	当事業年度																																							
1株当たり純資産額	589.15円	570.49円																																							
1株当たり当期純利益	82.20円	1.86円																																							
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79.74円	1.84円																																							
商号	株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション																																								
所在地	東京都港区港南二丁目15番2号																																								
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 川本 一郎 (当社取締役)																																								
主な事業内容	ソフトウェア製品の販売及び導入、 ソフトウェアの受託開発																																								
決算期	6月30日																																								
資本金	25,000千円 (当社100%)																																								
設立年月日	平成23年 8月26日																																								
当社と当該会社 の関係	資本関係	当社の100%出資子会社であります。																																							
	人的関係	当該子会社の代表取締役及び監査役をそれぞれ当社役員が兼務いたします。																																							
	取引関係	当社との取引が発生しております。																																							

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社NTTデータ ビズインテグラル	200	5,000
		小計	200	5,000
計		200	5,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	94,540	112,259	83,519	123,279	31,753	23,552	91,525
工具、器具及び備品	316,771	35,052	70,770	281,052	214,082	50,857	66,969
有形固定資産計	411,311	147,311	154,290	404,332	245,836	74,410	158,495
無形固定資産							
商標権	1,000	—	—	1,000	883	100	116
ソフトウェア	129,732	73,833	4,252	199,314	78,198	38,814	121,115
その他	595	—	—	595	—	—	595
無形固定資産計	131,328	73,833	4,252	200,909	79,082	38,914	121,827
長期前払費用	87,183	1,107	592	87,699	79,148	28,910	8,550
繰延資産							
株式交付費	—	38	38	—	—	—	—
社債発行費	—	6,326	—	6,326	738	738	5,588
繰延資産計	—	6,364	38	6,326	738	738	5,588

(注) 主な増加及び減少内容は、下記のとおりであります。

(増加)	建物	本社移転時内装工事	47,588千円
		資産除去債務に関する会計基準の適用による増加	63,490千円
	工具、器具及び備品	OA機器、ネットワーク機器他	35,052千円
	ソフトウェア	販売目的	65,038千円
(減少)	建物	本社移転時内装除却	77,896千円
	工具、器具及び備品	本社移転時除却(OA機器、ネットワーク機器他)	65,477千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
受注損失引当金	66,837	5,043	66,837	—	5,043
本社移転損失引当金	35,000	—	35,000	—	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	300
預金	
普通預金	1,184,518
別段預金	44
小計	1,184,563
合計	1,184,863

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ぺんてる株式会社	58,485
大陽日酸株式会社	51,937
東京瓦斯株式会社	19,887
株式会社デンソー	19,097
ダイセル化学工業株式会社	17,850
その他	354,315
合計	521,572

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
465,997	3,129,932	3,074,357	521,572	85.5	57.6

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

③ 仕掛品

品名	金額(千円)
コンサルティング・サービス	100,351
合計	100,351

④ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
製品組込用ソフトウェア	9,500
合計	9,500

⑤ 関係会社株式

区分	金額(千円)
子会社株式	
株式会社インターネットディスクロージャー	321,346
DIVA CORPORATION OF AMERICA	10,711
合計	332,057

⑥ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
東京本社事務所	149,565
大阪オフィス	16,419
名古屋オフィス	3,009
合計	168,994

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
ウイングアークテクノロジーズ株式会社	15,456
新日鉄ソリューションズ株式会社	10,077
アビームコンサルティング株式会社	3,675
株式会社インターネットディスクロージャー	3,360
株式会社アセンディア	2,192
その他	10,721
合計	45,482

⑧ 前受収益

区分	金額(千円)
DivaSystem 保守料	627,295
合計	627,295

⑨ 社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	35,000
第3回無担保社債	40,000
第4回無担保社債	140,000
第5回無担保社債	70,000
合計	285,000

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで	
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内	
基準日	6月30日	
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所	_____	
買取手数料	無料	
公告掲載方法	電子公告 (http://www.diva.co.jp/)	(ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告は日本経済新聞に掲載する方法により行います。)
株主に対する特典	該当事項はありません。	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第14期)(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年9月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年9月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第15期第1四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月12日関東財務局長に提出

(第15期第2四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月10日関東財務局長に提出

(第15期第3四半期)(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年5月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成22年9月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月28日

株式会社ディーバ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博 信 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーバの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーバ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディーバの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ディーバが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月27日

株式会社ディーバ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博 信 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーバの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーバ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディーバの平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ディーバが平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月28日

株式会社ディーバ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーバの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーバの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月27日

株式会社ディーバ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーバの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーバの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月27日

【会社名】 株式会社ディーバ

【英訳名】 DIVA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長森川徹治は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成23年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、当社並びに連結子会社について、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲として合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、仕掛品、売上原価及び買掛金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長森川徹治は、平成23年6月30日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月27日
【会社名】	株式会社 ディーバ
【英訳名】	DIVA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 徹治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森川徹治は、当社の第15期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。